令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	262,328	人
平成２７年国調	265,904	人
増減率	-1.3	%
面積	536.42	km²
人口密度	489	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令5.1.1	257,941	人	253,263	人
令4.1.1	259,642	人	255,464	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,504	2,824
	1.9	2.2
第２次	33,779	32,932
	26.0	26.1
第３次	93,861	90,375
	72.1	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
18	2010	地方交付税種地	1－5
福井県	福井市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,058,422	35.7	41,761,978	67.3
地方譲与税	913,540	0.7	913,540	1.5
利子割交付金	18,159	0.0	18,159	0.0
配当割交付金	293,993	0.2	293,993	0.5
株式等譲渡所得割交付金	260,205	0.2	260,205	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,859,900	5.4	6,859,900	11.1
ゴルフ場利用税交付金	31,010	0.0	31,010	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	952	0.0	952	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	97,997	0.1	97,997	0.2
法人事業税交付金	991,922	0.8	991,922	1.6
地方特例交付金等	277,440	0.2	277,440	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	260,848	0.2	260,848	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,592	0.0	16,592	0.0
地方交付税	13,213,456	10.5	10,402,529	16.8
内訳 普通交付税	10,402,529	8.2	10,402,529	16.8
内訳 特別交付税	2,810,927	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	68,016,996	53.9	61,909,625	99.7
交通安全対策特別交付金	32,128	0.0	32,128	0.1
分担金・負担金	176,087	0.1	-	-
使用料	883,488	0.7	125,002	0.2
手数料	355,762	0.3	-	-
国庫支出金	27,361,454	21.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	10,896,167	8.6	-	-
財産収入	119,114	0.1	-	-
寄附金	409,243	0.3	-	-
繰入金	1,043,311	0.8	-	-
繰越金	4,094,497	3.2	-	-
諸収入	3,393,954	2.7	218	0.0
地方債	9,504,481	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,562,381	2.0	-	-
歳入合計	126,286,682	100.0	62,066,973	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,687,741	92.5	978,966
法定普通税	41,687,741	92.5	978,966
市町村民税	19,864,129	44.1	978,966
内訳 個人均等割	490,000	1.1	-
内訳 所得割	15,427,945	34.2	-
内訳 法人均等割	1,237,041	2.7	208,254
内訳 法人税割	2,709,143	6.0	770,712
固定資産税	19,051,897	42.3	-
うち純固定資産税	18,854,018	41.8	-
軽自動車税	816,350	1.8	-
市町村たばこ税	1,955,365	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,370,681	7.5	-
法定目的税	3,370,681	7.5	-
内訳 入湯税	74,237	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	3,296,444	7.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,058,422	100.0	978,966

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	○		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	126,286,682	125,728,159
歳出総額	123,932,287	121,633,662
歳入歳出差引	2,354,395	4,094,497
翌年度に繰越すべき財源	389,406	529,360
実質収支	1,964,989	3,565,137
単年度収支	-1,600,148	502,903
積立金	600,060	1,732,030
繰上償還金	1,407,128	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	407,040	2,234,933

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,988	6,351,660	3,195
うち消防職員	346	1,044,920	3,020
うち技能労務員	79	262,438	3,322
教育公務員	14	47,614	3,401
臨時職員	-	-	-
等 合計	2,002	6,399,274	3,196
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,580
副市区町村長	1	19.04.01	8,740
教育長	1	19.04.01	7,400
議会議長	1	13.04.01	7,400
議会副議長	1	13.04.01	6,700
議会議員	30	13.04.01	6,300

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,141,593	15.4	17,989,792	17,526,662	27.1
うち職員給	12,455,249	10.1	11,651,894	-	-
扶助費	31,014,805	25.0	8,789,297	8,789,297	13.6
公債費	14,941,440	12.1	14,830,777	13,423,646	20.8
内訳 元利償還金 元金	14,495,058	11.7	14,384,395	12,977,267	20.1
内訳 元利償還金 利子	446,382	0.4	446,382	446,379	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	
（義務的経費計）	65,097,838	52.5	41,609,866	39,739,605	61.5
物件費	16,253,919	13.1	11,261,458	7,418,973	11.5
維持補修費	2,290,606	1.8	2,016,279	904,292	1.4
補助費等	10,500,059	8.5	8,595,368	4,811,237	7.4
うち一部事務組合負担金	732,970	0.6	732,970	732,970	1.1
繰出金	9,723,132	7.8	8,182,871	7,280,165	11.3
積立金	659,678	0.5	656,303	-	-
投資・出資金・貸付金	1,210,641	1.0	239,860	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,196,414	14.7	2,631,643		
うち人件費	123,019	0.1	50,641		
内訳 普通建設事業費	17,708,402	14.3	2,571,071		
内訳 うち補助	10,109,929	8.2	358,660		
内訳 うち単独	7,032,603	5.7	2,030,830		
内訳 災害復旧事業費	488,012	0.4	60,572		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	123,932,287	100.0	75,193,648		

経常経費充当一般財源等計	60,154,272 千円
経常収支比率	93.1 %（96.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	77,548,043 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	661,060	0.5	-	634,644
総務費	8,959,903	7.2	270,270	7,574,832
民生費	47,353,840	38.2	494,453	22,231,238
衛生費	9,588,398	7.7	1,123,931	5,959,235
労働費	279,608	0.2	6,270	129,856
農林水産業費	3,622,475	2.9	769,281	2,313,791
商工費	2,792,550	2.3	234,314	1,852,002
土木費	20,513,246	16.6	11,770,292	8,962,549
消防費	3,311,588	2.7	223,808	3,217,148
教育費	11,420,113	9.2	2,815,783	7,426,950
災害復旧費	488,012	0.4	-	60,572
公債費	14,941,494	12.1	-	14,830,831
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	123,932,287	100.0	17,708,402	75,193,648

繰出金 合計	13,032,995	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	735,830
営下水道	3,442,161	再差引収支	577,609
事簡易水道	243,628	加入世帯数（世帯）	27,582
業上水道	151,274	被保険者数（人）	40,026
等市場	67,100	被保険者1人当り 保険税（料）収入	107
へ国民健康保険	1,630,564	国庫支出金	-
出のその他	7,498,268	保険給付費	388

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	38,917,332	38,206,908
基準財政需要額	49,343,725	48,492,651
標準税収入額等	49,688,654	48,815,313
標準財政規模	62,653,564	65,105,336
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率（%）	3.1	5.5
公債費負担比率（%）	19.1	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.8	10.5
将来負担比率（%）	43.5	50.6
積立金現在高 財調	3,404,600	2,804,540
減債	202,725	202,715
特定目的	8,964,081	9,294,351
地方債現在高	132,819,997	137,810,574
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,196,888	1,750,686
保証・補償	-	-
その他	53,727,268	65,897,974
実質的なもの	-	-
収益事業収入	230,000	150,000
土地開発基金現在高	255,043	841,043
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.4	99.6 98.2
市町村民税	99.5 98.8	99.6 98.7
純固定資産税	99.6 98.0	99.5 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）